

事 業 報 告

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

I 会社の状況に関する事項

1 事業の経過及び成果

平成28年度（第11期）の当社は、民営化を見据えた交通局とともに、真に顧客価値の高いサービスを提供できる新しい大阪メトロサービスを目指し、新規事業の展開等に取り組み、大阪市営交通を利用されるお客さまはもとより、当社事業における全てのお客さまに対して支持いただけるようサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当期の営業収益は、増収を確保し、前期に比べ13.7%増の1,317百万円となりました。

しかしながら、営業費用は、新規事業である流通事業立ち上げの初期費用等の負担があり、前期に比べ20%増の1,364百万円となったことから、営業利益は47百万円の赤字、営業外損益を合わせた経常利益は24百万円の赤字となりました。

[営業収益(売上高)の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	当期 (平成28年度)
営業収益	3,155	1,242	1,261	1,158	1,317
前年度比	△ 42.6%	△ 60.6%	1.5%	△ 8.2%	13.7%

[営業利益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	当期 (平成28年度)
営業利益	36	23	136	22	△ 47
前年度比	△ 35.7%	△ 36.1%	491.3%	△ 83.8%	△ 313.6%

[経常損益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	当期 (平成28年度)
経常損益	△ 58	24	137	49	△ 24
前年度比	△ 241.5%	141.4%	470.8%	62.2%	△ 149.0%

[当期純損益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	当期 (平成28年度)
純損益	△ 230	△ 1	94	48	△ 25
前年度比	△ 1,633.3%	99.6%	9,500.0%	△ 48.9%	△ 152.1%

2 当面する課題への対応

今期（第11期）は、自主事業のうち既存の4事業（広告、保険、ICカード、調査技術）及び受託事業で黒字を確保しましたが、新たに立ち上げた「流通」、「インバウンドサービス」、「建築」の新規事業については、全体として利益の計上には至らず、企業全体として、24百万円の経常損失を計上することとなりました。

新規3事業については、自主事業による増収を図るという効果はあったものの、初期費用の負担や売上が初期見込みに届かなかったことが、赤字の要因です。

29年度は、こうした事業の収支改善、各事業の増収による事業の成長が最大の経営課題であると認識しております。

この増収による自主事業の成長と安定した経営基盤の確立に向け、各事業とも、新規顧客の開拓・受注の確保を図りつつ、収支管理を強化してまいります。

一方、受託事業においては、受託業務の確実な履行はもとより、輸送の安全確保とサービスの質の向上に努め、お客さまからの信頼を高めてまいります。

平成29年度は、28年度からスタートいたしました経営計画「大阪メトロサービス創成プラン」2年目にあたります。「お客さま満足の追求」という大阪メトロサービスの経営理念を全社員が共有し、事業と組織の成長を目指してまいります。

II 事業別の概況

1 当期の概況

(1) 事業部門別損益

(単位：百万円)

部門 区分	自 主 事 業							受 託 事 業		計
	広告 事業	流通 事業	インバウンド 事業	保険 事業	ICカード 事業	調査技術 事業	建築 事業	乗車券 事業	運輸 事業	
売上高	(△1.0%) 205	87	3	(0.0%) 27	(3.0%) 137	(15.1%) 229	2	(8.5%) 382	(0.4%) 241	(13.7%) 1,317
経常損益	(△63.4%) 4	△ 95	△ 17	1	(6.1%) 52	(0.0%) 3	△ 7	(91.7%) 23	(△1,100.0%) 10	(△149.0%) △ 24
税引前損益	(△63.4%) 4	△ 95	△ 17	1	(6.1%) 52	(0.0%) 3	△ 7	(91.7%) 23	(△1,100.0%) 10	(△149.0%) △ 24

(注)1 ()は前年度比を示す。

2 記載金額は百万円未満の端数を切捨て表示

(2) 広告事業

平成28年度の広告事業は、地下鉄車内の窓枠・中吊の継続的な受注、壁柱面への複数一括受注等を行い、広告事業全体の収益は前年度に比べほぼ同額の205百万円となりました。

また、費用については、効率的な要員体制を維持しながら、あわせて経費の削減に努めた結果、経常損益は4百万円となりました。

平成29年度については、広告媒体のワンストップサービスを強固なものにするためにも引き続き、他代理店とも一層の連携を図りながら売上の増に努めるとともに、引き続き、交通局における代理店別広告取扱高で上位10位以内の実現に向け、デジタルコンテンツ販売強化の売り込みを初めとする交通局媒体の受注増加を目指してまいります。

(27年度88百万円13/41社、28年度実績 101百万円 12/40社)

(3) 流通事業

平成28年度に流通事業を立ち上げ、心齋橋オーパに「サンクゼール・久世福商店」、西梅田のハービスPLAZAに「シャンデレール」、三宮オーパ2に「久世福商店・茶寮」の3店舗を開店しました。

営業収益としましては、87百万円、経常損益としましては、95百万円の損失となりました。

このため、既存店舗の人材育成を行い、効率的な店舗運営を推進しスキル・ノウハウを向上させるとともに継続的な販促プランを策定し売上・利益を獲得するなど徹底した収支管理を行い、今後に向けて経営基盤強化をしてまいります。

(4) インバウンド事業

平成28年度4月にインバウンド事業として和服体験店「和爽美」を開店しました。インバウンド嗜好が「モノ」から「コト」にシフトしていく中での先例として、近隣の神社仏閣や船場ひな祭りなど地域イベントとのタイアップや、ホテルとのコラボなど顧客価値の高いメニューを拡大し、外部からも注目される大阪のコンテンツに育ちつつあります。また、大規模出張着付けにも対応し、大変ご好評をいただいております。その結果、営業収益としましては、3百万円、経常損益としましては、17百万円の損失となりました。

今後は、さらに各方面とのコラボ、タイアップや出張着付けなど、体験型メニューの紹介を旅行代理店、ホテルなどに対し営業活動するなどに注力して収益拡大と収支改善に努めます。

(5) 保険代理店事業

保険代理店事業は、自動車保険、火災保険、傷害保険、医療保険などの商品を取り扱っております。平成28年度におきましては、主力商品である自動車任意保険（マイカー保険）について早期更改対応や販売推進活動などにより団体扱分の更新率が96.0%となり、引き続き高い水準を維持したことから、地震保険付きの長期火災保険の増などにより、営業収益は前年に比べ若干増の27百万円となりました。

また、費用については効率的要員体制を維持しながら、あわせて経費の削減に努めた結果、22百万円となり、経常損益は、1百万円の黒字を確保することができました。

平成29年度につきましては、交通局民営化対応とグループ各社の新規領域開拓、医療・介護保険等需要に即した商品提案を実践してまいります。

(6) ICカード事業

平成28年度につきましては、平成27年度のトリプル10キャンペーンによる入会者増加の影響もあり、カード発行奨励金が前年度に比べて3百万円減収（前年度比27.6%減）となったものの、カード利用額報奨金が前年度に比べて1.5百万増収（前年度比7.9%増）となりました。

LiTE会員の増やキャンペーンなどの利用促進に努めた結果、ICカード事業全体として、収益は137百万円と前年度に比べ3.0%増、経常利益は6.1%増の52百万円の黒字を確保することとなりました。

平成29年度につきましては、他企業との共同キャンペーンなど、クレジットの利用促進施策を積極的に展開するとともに、平成30年1月末にサービスリリース予定のスマホ/アプリ開発とICカード等データとの連携による新たなマーケティング管理運營業務を確実に履行すべく取り組んでまいります。

[OSAKA PiTaPa 年度末会員数]

(単位：人)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実績	408,217	435,692	461,842	492,265	519,282

※ 「LiTE」及び「京都ぶらす」を含む

(7) 調査技術事業

調査技術事業は、平成28年度においてPC橋梁グラウト充填工事に係る調査等の新規受注の獲得のほか、北大阪急行線延伸に係る設計・積算関連業務、梅田やなんば駅に近接する大規模構造物建替工事に伴う計測管理業務といった複数年にわたる安定的な業務受注により、収益は前年度に比べ30百万円増（前年度比15.1%増）の229百万円となり、経常利益も3百万円となりました。

平成29年度につきましても、継続的な受注確保に向け努力するほか、民営化を進める地下鉄グループの一員として事業の発展に寄与できるよう取り組んでまいります。

(8) 建築事業

平成28年度に建築事業を立ち上げ、設計部門では大阪府・大阪市の入札参加資格登録を得て、設計・監理業務を受注すべく、入札参加に取り組み、大阪市住宅供給公社の設計案件1件を落札しました。また民間企業の設計事務所から、耐震補強工事の設計の一部を受注しました。

また、工事部門では建設業許可不要の小規模工事を1件受注しました。

その結果、営業収益は、2百万円、営業費用は、9百万円となり、経常損益は、7百万円の赤字となりました。

平成29年度につきましては、工事担当者の採用が厳しいことから設計部門だけの組織を構築し、大阪府・大阪市及び外郭団体が発注する入札案件の落札率を向上させるとともに、民間設計事務所への営業活動を強化しながら、設計受注を増やし売上アップを目指してまいります。

(9) 乗車券事業

平成28年度については、発売増が見込まれる企画乗車券の取扱いや海外旅客の増加に伴う案内時間の拡大など新たなインバウンド対応を行うことや、平成29年4月に導入されるICOCAや料金改定（2区料金値下げ）という大きな制度変更に対応し、計画的な研修を実施し社員のレベルアップを図ってまいりました。平成28年度の営業収益は前年度に比べ8.5%増の382百万円、経常利益は23百万円となりました。

接客面においては、昨年から引き続き「さわやか窓口」を目指し、お客さまにご満足いただけるよう「お客さまアンケート」や窓口担当者が相互でチェックする点検も実施し、発売窓口のスキルアップに取り組み、発売所のディスプレイも四季ごとに、変化させるなど工夫してまいりました。

また、海外からお越しで企画乗車券等お買い求めいただいたお客さまに、「鶴の折紙」をプレゼントするなど、お客さまに喜んでいただける旅の思い出づくりの企画にも取り組みました。折紙は、大変喜んでいただいております。

平成29年度については、社員同士による外国語研修、乗車券発売に関する知識向上に資する個人研修の強化、更には近接観光地（京都・神戸）との連携によるご案内など総合サービスセンターとして機能を充実し、お客さまへのきめ細かなサービスの更なる拡充に取り組んでまいります。

(10) 運輸事業

地下鉄駅運輸業務は、地下鉄長堀鶴見緑地線のうち6駅（大正・西長堀・西大橋・松屋町・谷町六丁目・玉造）における駅業務の一部（改札・案内・ホーム立哨等）並びに転落防止のためのホーム立哨業務（中津）を受託しており、平成28年度につきましては収益が144百万円、経常利益は5百万円となっております。

また、遺失物取扱業務は、地下鉄四つ橋線なんば駅構内にある「お忘れものセンター」において、お忘れものの保管・分類・返還・運搬等の管理業務を受託しており、平成28年度につきましては、収益が96百万円、経常利益は5百万円となりました。

平成29年度につきましては、従来の駅業務の一部委託から駅業務全般を受託するととなり、地下鉄長堀鶴見緑地線の5駅（西長堀・西大橋・松屋町・谷町六丁目・玉造）について駅業務を実施するとともに、新たに心齋橋・天王寺両駅における駅旅客案内業務を受託することになりました。

また、遺失物業務においても、引き続きお客様のお忘れものの適正な取扱いと厳正な執務の執行に勤め、お客様からの信頼を得るよう努めてまいります。

今後、受託駅や受託業務の拡大を図るとともに、輸送の安全の確保を第一にお客様第一主義を徹底し、CSの取り組みとともに接客サービスの向上に努め、安全・安心・快適に地下鉄をご利用いただけるよう、受託業務の確実な履行に努めてまいります。

2 設備投資の状況

当期中に実施しました設備投資の総額は106百万円で、主に流通事業立ち上げに伴う初期設備投資を行いました。

3 資金調達の状況

当期中の資金調達はございません。

4 財産及び損益の状況の推移

年度 区分	平成24年度 (第7期)	平成25年度 (第8期)	平成26年度 (第9期)	平成27年度 (第10期)	平成28年度 (第11期)
売上高	3,155百万円	1,242百万円	1,261百万円	1,158百万円	1,317百万円
当期純利益	△230百万円	△1百万円	94百万円	48百万円	△25百万円
1株あたり 当期損益	△154,652円	△915円	63,138円	32,548円	△16,981円
総資産	2,318百万円	2,382百万円	2,300百万円	2,281百万円	2,299百万円
純資産	1,454百万円	1,453百万円	1,546百万円	1,595百万円	1,569百万円
1株あたり 純資産	979,784円	978,868円	1,042,006円	1,074,922円	1,057,571円

5 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は大阪市交通局であり、同局は当社の株式を1,484株(出資比率100%)保有しております。

当社は、自主事業として、広告取次事業、流通事業、保険取次事業、OSAKAPiTaPaの発行及び都市交通に関する調査・研究等業務を行うと共に、親会社から、市営交通機関利用者に対する定期券等の発売業務及び案内業務並びに、市営交通事業に係る駅運輸業務及び遺失物取扱業務を受託しております。

(2) 重要な子会社との関係

子会社はありません。

6 主要な事業内容(平成29年3月31日現在)

広告事業	広告の企画、立案、製作、セールスプロモーションの企画及び広告媒体の整備
流通事業	飲食業、総合食品販売事業
インバウンド事業	衣装・装身具類のレンタル・販売業
保険事業	損害保険代理店業務及び生命保険募集に係る業務
ICカード事業	ピタパ提携ICカードの発行 「OSAKA PiTaPa」「京都ふらすOSAKA PiTaPa」「OSAKA PiTaPa LiTE」
調査技術事業	都市交通に関する調査・研究業務、環境整備及び安全対策、設計及び工事の管理監督等業務
建築事業	建築物の設計及び工事監理業務
乗車券事業	乗車券等の発売業務及び案内業務の受託
運輸事業	市営交通事業に係る駅運輸業務及び遺失物取扱業務の受託

7 主要な事業所(平成29年3月31日現在)

名称	所在地
本社	大阪市西区九条南2丁目34番3号 九条MTビル

8 社員の状況(平成29年3月31日現在)

	人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	82人	△3人	46.74歳	4.35年
女性	150人	65人	38.51歳	3.51年
計	232人	62人	42.63歳	3.93年

(注) 社員数には短時間社員が含まれております。

9 主要な借入先の状況

借入金はございません。

III 会社の役員に関する事項

1 取締役及び監査役の状況(平成29年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 他 の 法 人 等 の 代 表 状 況
代表取締役	新谷和英	
常務取締役	横江友則	ICカード事業、広告事業、流通事業、経営改革、新規事業
常務取締役	吉松貞文	保険代理店事業、調査技術事業、地下鉄保守体制検討、建築事業
取 締 役	石崎良也	財務、人事労務、総務、乗車券事業、運輸事業
監 査 役	篠藤敦子	篠藤公認会計士事務所

(注) 1 監査役 篠藤敦子は会社法第22条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役及び監査役の報酬等の状況(当年度総額)

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	5 人	39,986 千円
監 査 役	1 人	1,000 千円
計	6 人	40,986 千円

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成27年6月24日開催の定時株主総会決議において、年額 50百万円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議において、年額 120万円以内と決議いただいております。

IV 会社の株式に関する事項

1 株式に関する事項(平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 2,000 株
- (2) 発行済株式総数 普通株式 1,484 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
大 阪 市 交 通 局	1,484 株	100.0%

2 新株予約権に関する事項

- (1) 取得した株式
該当事項はありません。
- (2) 処分した株式
該当事項はありません。
- (3) 執行手続をした株式
該当事項はありません。
- (4) 決算期における保有株式
該当事項はありません。

本事業報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

また、議決権比率を除く比率につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。